

産廃処分場容認を決議

日立市議会 市、最終判断へ

県関与の新たな産業廃棄物最終処分場の候補地として、県が日立市諏訪町の採石場跡地を選定したことを受け、市議会は25日、「市

が受け入れることを容認する」との決議案を賛成多数で可決した。今後は市の判断が焦点になる。市は全庁的な内部検討を進めており、市議会の意見を含め、市民や企業などの動向を見極めながら、慎重に最終判断する考えだ。

(22面に関連記事)

定例会最終日の同日、新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会の佐藤三夫委員長が本会議で「受け入れ容認」を同特別委の

結論として報告し、市議会全体の意思を示す必要があるとして決議案を提出した。

これに対する質疑で、伊藤智毅議員は「議決を伴う決議は市長への無用の圧力にならないかと危惧する」と指摘、佐藤委員長は「圧力にはならない。委員長報告では特別委だけの結論にとどまる。市議会として意見を明らかにするため決議を選択した」と答弁した。

小林真美子議員は反対の立場で討論し、「処分場を受け入れるべきではない」と述べた。採決の結果、賛成21(日立市政クラブ7、民主クラ

ブ8、公明党5、ひたち未来1)、反対5(ひたち未来3、共産党2)の賛成多数で決議案を可決した。

決議は「処分場整備計画は(住民の)一定の理解を得られたものと受け止められる」などとし、「(特別委が)県に対し提示してきた意見・要望を確実に実施することを前提に日立市が受け入れることを容認する」との内容。閉会后、佐藤委員長は「市議会の総意という形にした方が執行部としても受け止めやすいだろう」と話した。

市民団体「県産業廃棄物最終処分場建設に反対する連絡会」の荒川照明代表は

「(処分場を)認めるわけにはいかない」と強調、「市長は市議会に引きずられることなく勇気を持って止めるために取り組んでほしい」と語った。

今後は市がいつ、どういった判断を下すのかに注目が移る。搬入ルートとなる新設道路や環境への影響、地域振興の在り方など県が示す対応策は多岐にわたる。市は同特別委と並行して検討しており、引き続き確認作業を進める。判断時期については、小川春樹市長はこれまで、県のスケジュールにこだわらない考えを示している。

現在稼働中の「エコフロンティアかさま」(笠間市)は2025年度中に満杯になる見込みで、県は昨年5月、新処分場候補地として同市の採石場跡地を候補地に選定、市に受け入れを要請した。

(川崎勉)